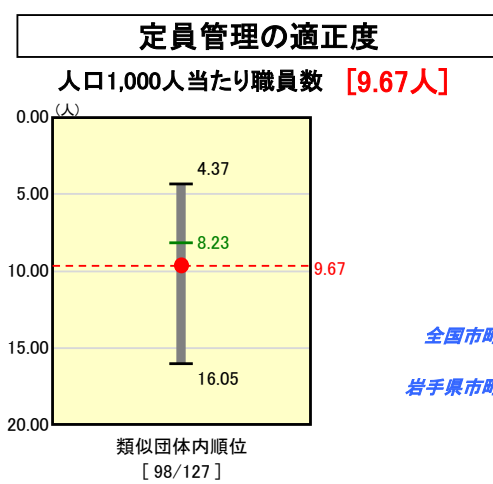
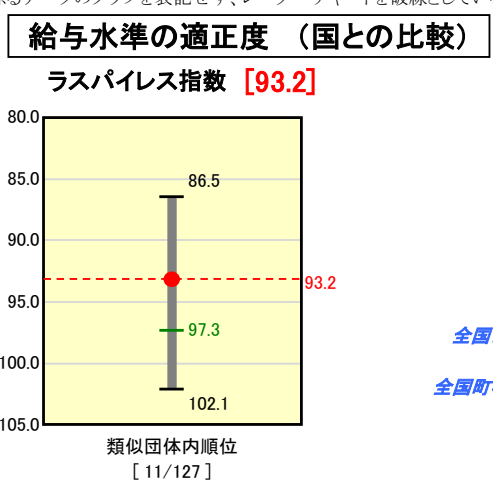
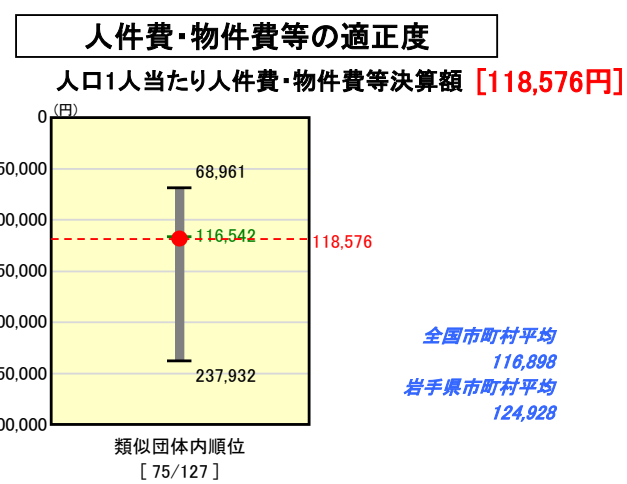
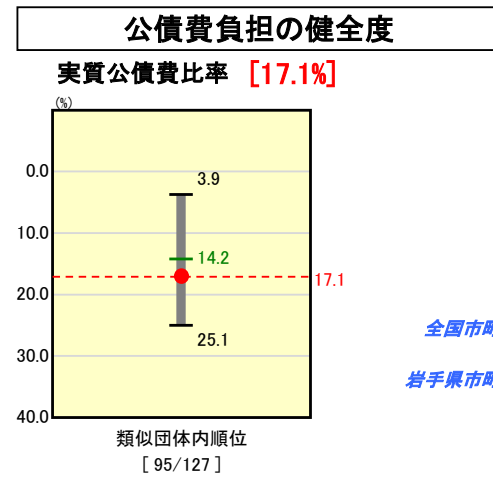
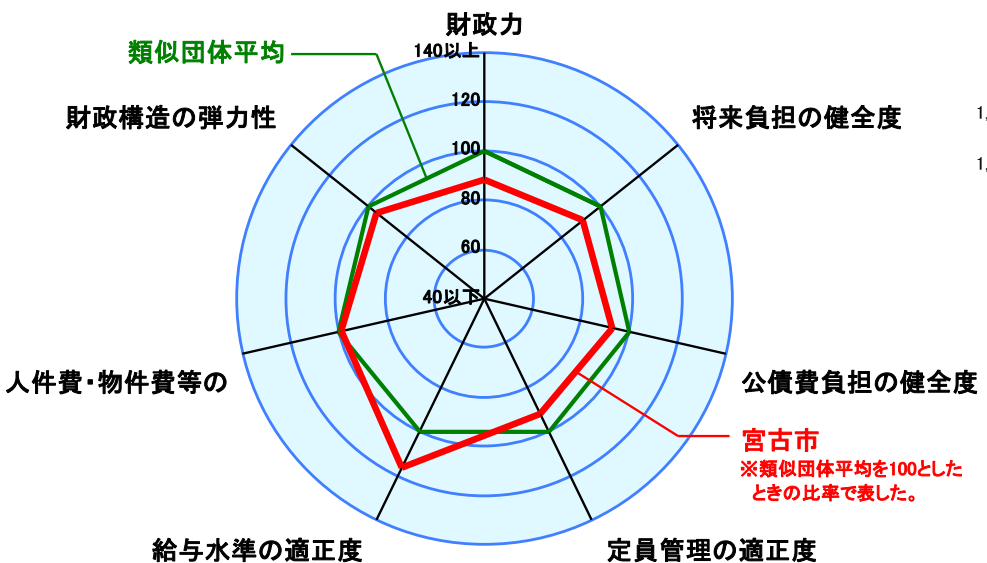
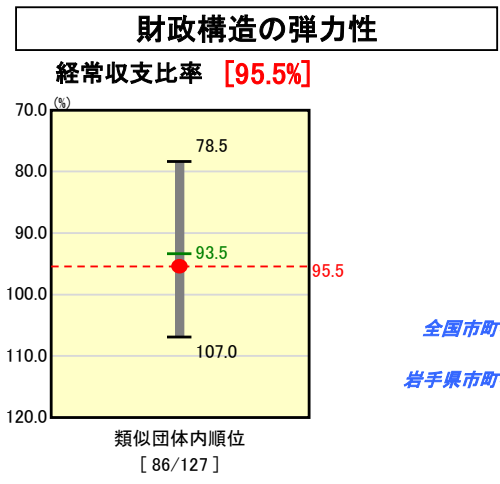
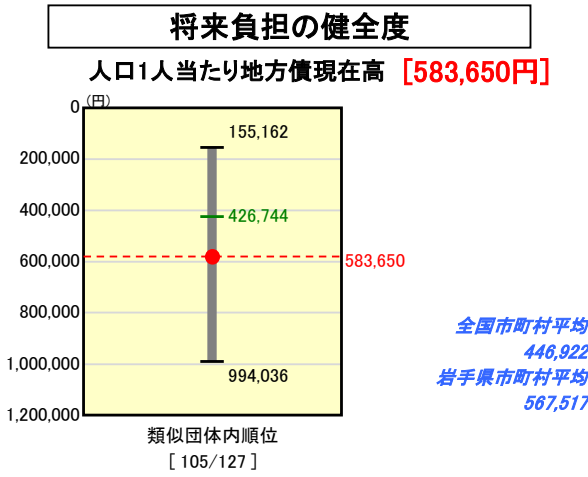
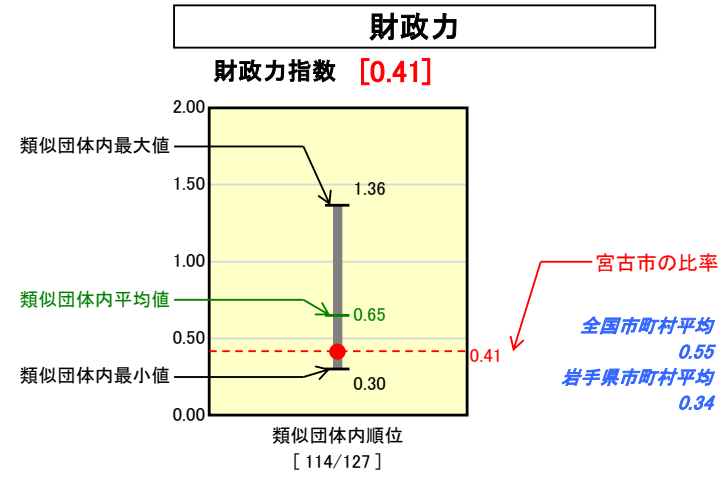


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

人口	58,726 人(H20.3.31現在)
面積	696.82 km ²
歳入総額	24,799,995 千円
歳出総額	24,330,687 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市内に産業が乏しく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均を下回っている。平成17年の市町村合併による新市発足に伴い策定した、新市建設計画および宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、人件費の節減合理化、事務事業・組織機構の見直し等による行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 類似団体平均を上回っている。生活保護費、障害者自立支援給付費等の増による扶助費の増加(対前年度比5.6%増)と伴に、経常一般財源である普通交付税、地方譲与税等が減少したため、経常収支比率が増加(対前年度比2.0%増)した。今後も人件費等の削減を図ることにより、義務的経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を若干上回っている。物件費は、施設の指定管理者制度の導入増等により、対前年度比1.5%の増となっている。物件費抑制のため、臨時職員配置、旅費の抑制に努め、委託料や賃借料も縮減対象とし、経費の削減に努める。人件費は、対前年度比4.9%減(25名減)となっている。今後も定員適正化計画を推進し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を下回っている。県内の市の中で下位の水準にあるが、より一層の給与の適正化を図るため、平成18年度より給与関連条例を改正し、年功的な給与上昇を抑え、職務や職責に応じた給与構造への転換を図り、総人件費の抑制に努めている。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。市町村合併に伴う新市建設計画の実施により、防災行政無線整備などに係る合併特例債の発行(総額130億円程度)が予定されているが、今後の財政運営に支障をきたさないよう、事業を厳選することにより、起債発行の抑制に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を上回っている。単年度における実質公債費比率が17.9%→16.3%→17.4%と推移していること、また、今後の起債は、合併特例債が中心になることから、今後は16%台で推移するものと見込まれる。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を上回っている。ごみ収集業務の民間委託、施設の統合などの事務事業・組織機構の見直しを行うと伴に、NPO法人等との協働を促進していく中で、合併15年経過後の職員数を518人と想定(235人の削減)し、退職職員の4割相当の採用を実施するなど、定員適正化計画を推進し、職員数の削減を図る。